

2025年度 第5回 Double Treeセミナー

# 自治体営業 この冬にやっておくべきこと

2025年12月26日  
Oneness Link株式会社  
代表取締役  
砂川 章雄



# 皆さま、はじめまして！

## Profile

行政コンサルタント

**砂川 章雄** (いさがわ あきお)



1972年神戸市生まれ。1997年東京大学教育学部卒業。  
パナソニック、PayPayで25年間勤める中で、総務省への出向も含め、  
一貫して公共分野（官公庁渉外、自治体営業）に携わる。

政策渉外の立場で、総務省・経済産業省の実証実験等への参画や、  
業界団体での政策提言活動による事業環境作りに携わり、  
また自治体（東京都）に対する営業責任者として、公共施設・道路・  
上下水道の情報通信システム提案・受注・販売活動、営業戦略構築、組織作りにも従事。  
情報通信分野の他、障害福祉事業、不動産事業の支援実績等。

民間と行政とがもっと密に連携してこそ日本の底力が発揮できるとの信念から、  
コンサルタントとして丁寧・熱心なコミュニケーションを心がけている。

### 講演実績

- ・一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）AVC部会  
「通信・放送を巡る最近の政策・市場動向」2024.3.29
- ・特定非営利活動法人 ITS Japan コミュニティプラザ  
「地域におけるライドシェアを考える」2025.4.18 他

企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ ワンネスリンク株式会社



Oneness Link

# 皆さま、はじめまして！

## 企業基本情報

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」

社名：Oneness Link 株式会社



事業目的：

1. 中小企業等に対する経営コンサルティング事業
2. 中央省庁、地方公共団体等に対する政策関連コンサルティング事業

本社所在地：神戸市中央区御幸通 8 - 1 - 6 神戸国際会館 22F

設立年月日：令和 5 年 1 月 6 日

法人番号：1140001128692

府省庁共通 統一参加資格 業者コード 0000222081

認定経営革新等支援機関：第 91 号認定 ID 番号 109128000212

神戸市物品等請負競争入札参加資格 業者番号 04978

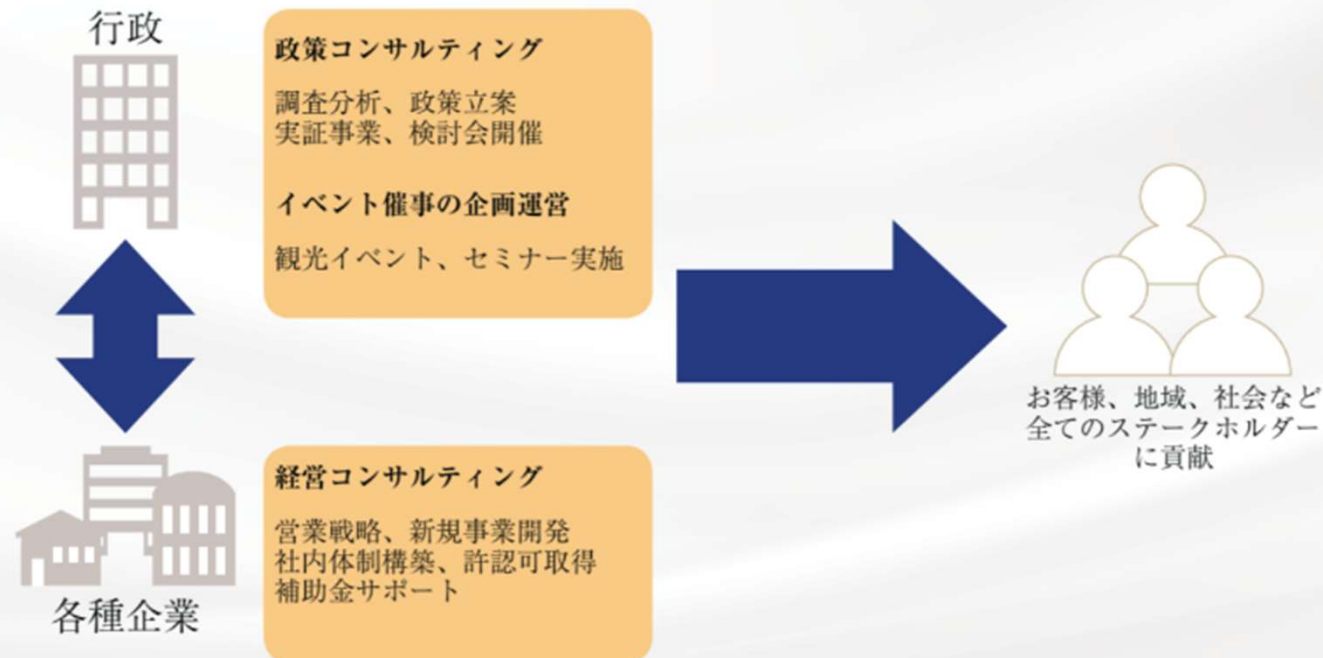
神戸商工会議所会員 会員 No.595278


古物営業許可 兵庫県公安委員会 第 631202400012 号

# 皆さま、はじめまして！

## Oneness Link の構想

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」





---

1. 自治体営業にとっての「冬」とは？

---

2. 翌年度提案準備とは？

---

3. 提案スタートの準備とは？

---

---

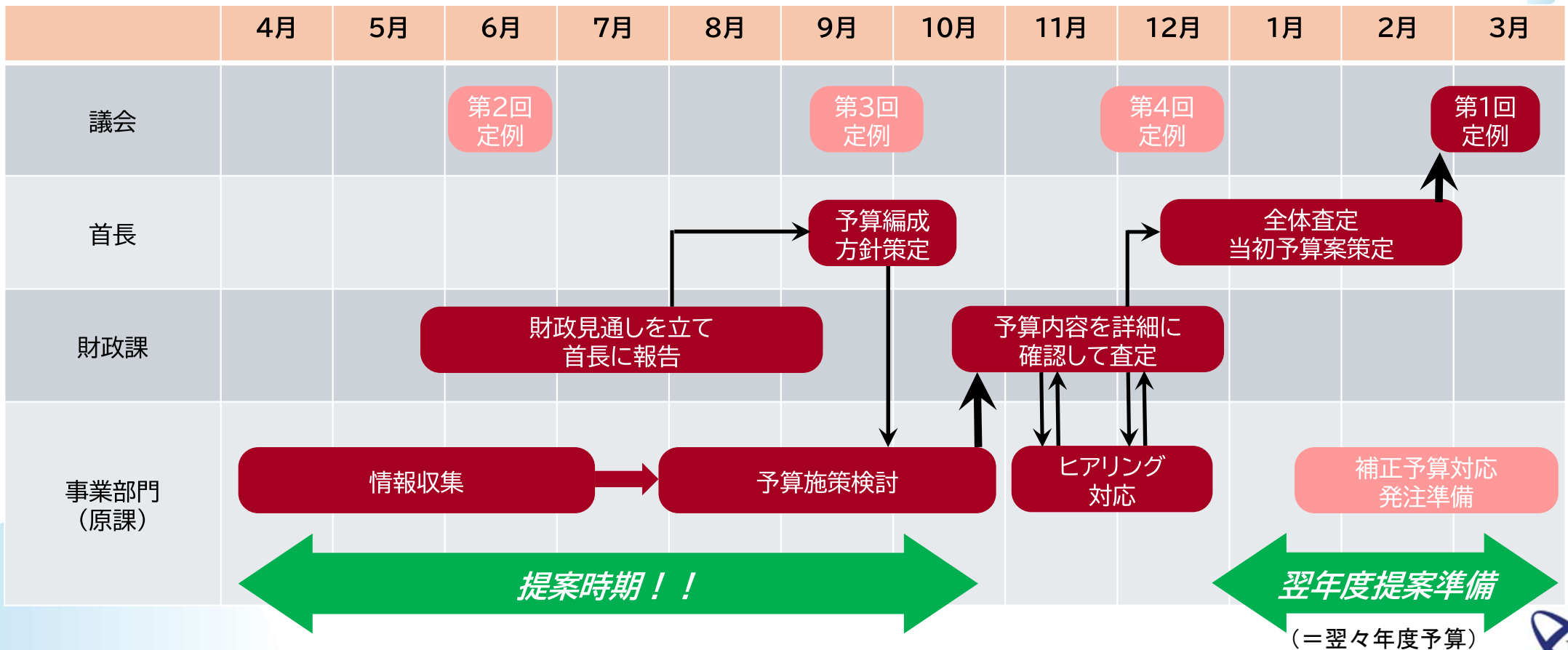
# 1. 自治体営業にとっての「冬」とは？



# 自治体営業にとっての「冬」とは

予算化スケジュールを理解した提案活動の推進

## 自治体の予算スケジュール



## 2. 翌年度提案準備とは？



# 翌年度提案準備とは

どの自治体の、どの部署に、どういう切り口で、何を提案するか？



行政計画の読み込み

(行政計画＝自治体の中長期方針)



① 行政計画と、自社ソリューションとのマッチング検討

② 事業ポートフォリオの検討

③ 継続事業の調査（予算書での確認）

# 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「メニュー」 → 「市政情報」



出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「メニュー」 → 「市政情報」

The screenshot shows the homepage of the Kobe City website. The navigation menu is organized into several categories:

- 手続き** (Procedures): 手続き・届出, 年金・保険, 税金
- 暮らし** (Living): ごみ, 住まい・水道・下水道, 交通・空港・港, 社会参画・地域活性化, おくやみ, 消費生活・くらしの相談
- 子育て・教育** (Childcare/Education): 子育て, 学校教育, 青少年育成, 生涯学習
- 健康・医療・福祉** (Health/Medical/Welfare): 健康・医療, 介護・高齢者福祉, 障害者福祉, サポート, 生活保護・地域福祉
- 環境・まちづくり** (Environment/City Planning): 環境, まちづくり
- 防災・安全** (Disaster Prevention/Safety): 防災, 安全・安心
- 観光・文化・産業** (Tourism/Culture/Industry): 観光, 文化・スポーツ, 産業

At the bottom of the page, there are three main navigation links: 事業者の方へ (For Business Owners), 市政情報 (Municipal Information), and 区役所 (Ward Office). The '市政情報' link is highlighted with a red box.

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「分野別」 → 「市政情報」 → 「計画」

The screenshot shows the Kobe City website's 'Municipal Information' page. The URL is city.kobe.lg.jp/shise/index.html. The page features a search bar and navigation links for 'お問い合わせ' (Contact Us), 'Language', and 'メニュー' (Menu). Below the 'Municipal Information' header, there is a grid of menu items. The '計画' (Planning) item is highlighted with a red box, indicating the target of the navigation path shown above. The grid includes categories such as Mayor's Office, Kobe City Council, City Overview, Staff Recruitment, and Facility Information.

市長室	神戸市会	市の概要	職員採用	施設情報
統計・調査	計画	行財政改革	財政情報・IR	市有地売却・貸付関係
ふるさと納税・寄附	条例・規則・要綱	情報公開・個人情報保護	市の広聴	市の広報
記者発表資料	選挙	附属機関・有識者会議	監査	神戸 災害と戦災資料館

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「メニュー」 → 「市政情報」 → 「計画」

The screenshot shows the Kobe City website's navigation menu. The 'Plan' (計画) menu is highlighted with a red box. Below it, the 'Comprehensive Basic Plan (Master Plan)' (総合基本計画 (マスタープラン)) link is also highlighted with a red box. Other links in the menu include 'Design City Kobe', 'Kobe DX', 'City Office Plans/Businesses', 'Public Facility Designated Manager System', and 'Survey on Duty Violation of City Employees'.

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「メニュー」 → 「市政情報」 → 「計画」

The screenshot shows the Kobe City website's Master Plan page. The navigation path is highlighted: 「メニュー」 (Menu) → 「市政情報」 (Municipal Information) → 「計画」 (Plan). The main content area is titled 「総合基本計画（マスタープラン）」 (Comprehensive Basic Plan (Master Plan)). It includes a pyramid diagram illustrating the hierarchy of the plan:

- 新・神戸市基本構想 (1993年～2025年) - New Kobe City Basic Vision (1993-2025)
- 第5次神戸市基本計画 (2011年～2025年) - 5th Kobe City Basic Plan (2011-2025)
- 神戸2025ビジョン (2021年～2025年) - Kobe 2025 Vision (2021-2025)

A vertical arrow labeled 「具体化」 (Concretization) points downwards from the top level to the bottom level, indicating the process of making the vision more specific over time. To the right, a sidebar titled 「同じ分類から探す」 (Search from the same category) lists related plans, including 「次期「基本計画」策定に向けた市民参加型プログラム」 (Citizen participation program for the next basic plan), 「目指す姿（計画・方針）」 (Target vision (plan/policy)), 「総合基本計画（マスタープラン）」 (Comprehensive Basic Plan (Master Plan)), 「デザイン都市・神戸」 (Design City Kobe), and 「神戸医療産業都市」 (Kobe Medical Industry City).

総合計画

||

基本構想

+

基本計画

+

実施計画

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（総合計画）

## 「行政計画」・・・神戸市の事例「神戸2025ビジョン」(＝実施計画)

総合計画や  
他の個別計画  
との関係など

対象期間

計画検討の  
ベースとなる背景、  
社会動向など

### 1. 神戸 2025 ビジョンの意義と位置づけ

神戸市では、2025年（令和7年）までの神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するため、5か年の実施計画である神戸2020ビジョンを策定し、取り組んでいます。

神戸2020ビジョンが、2020年度（令和2年度）で終了することから、その後継計画として、2025年度（令和7年度）までの実施計画である神戸2025ビジョンを策定しました。

また、この神戸2025ビジョンは、少子高齢化の進展や急激な人口減少、東京一極集中の進行といった喫緊の課題を克服し、地方創生を実現するために、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、「神戸人口ビジョン（改訂版）」を踏まえた「地方版総合戦略」としての位置づけも有します。

### 2. 計画期間

2021年度（令和3年度）～2025年度（令和7年度）

### 3. 策定の背景（時代の潮流）

我が国は、本格的な人口減少、超高齢社会に突入しています。総人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入っており、2019年度（令和元年度）に改訂された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少対策を何も講じない場合、2060年（令和42年）には約9,300万人と、3割近く減少する見通しとなっています。また、健康寿命の延伸などによって、総人口に占める高齢者の割合は2019年（令和元年）に約28%と過去最高を記録し、今後日本の老年人口は増加、高齢化率も

出典：神戸市HPより

## 行政計画とは（総合計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例「神戸2025ビジョン」（＝実施計画）

具体的な  
施策内容

### 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

#### ① 中小企業の事業承継・競争力強化・海外展開

中小企業におけるITツール（ソフトウェア）やIoT・AI・ロボットなどの導入について、セミナー開催などによる普及啓発に努めるとともに、経営相談や専門人材派遣などを通じて、各事業者の課題抽出や最適なシステム導入へのアドバイスを実施し、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション；デジタル化）促進を支援します。また、副業やフリーランスの人材の活用事例を紹介するなど、市内企業の多様な人材活用を支援します。

また、事業承継に課題を抱える中小企業を支援するため、専門家の派遣などにより、円滑な事業承継を後押しするとともに、後継者不在企業には、起業家など第三者とのマッチングを実施し、事業の継続を図ります。

さらに、人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化により、国内需要の減少が予測される中、市内企業の持続的な成長を支える一環として、海外展開を積極的に支援します。

—事業例とKPI—

・テクノロジーを活用した企業の課題解決支援

KPI 専門家派遣によるITなどの導入件数：100件【2021年度(令和3年度)～2025年度(令和7年度)】

KPI

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（個別計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例

「メニュー」 → 「市政情報」 → 「計画」

The screenshot shows the website [city.kobe.lg.jp/a57337/keikaku.html#No8](http://city.kobe.lg.jp/a57337/keikaku.html#No8). The page is organized into a grid of categories, each with a list of plans and a 'もっと見る' (View more) button. The categories and their respective plans are:

- 子育て・教育**
  - 神戸っすこやかプラン2024
  - 第3期神戸市教育振興基本計画
- 健康・福祉**
  - 神戸いのち大切プラン
  - 市民福祉総合計画
- 都市開発**
  - 神戸市都市計画マスタープラン
  - 神戸港将来構想
- 建設・インフラ**
  - みちづくり計画
  - KOBEパークリノベーション
- 住まい**
  - マンション管理適正化推進計画
  - 空家対策計画（2021～2025年度）
- 防災・危機管理**
  - 神戸市地域防災計画
  - 神戸市消防基本計画
- 経済**
  - 六甲山上スマートシティ構想
  - 神戸里山・農村地域活性化ビジョン
- 環境**
  - 神戸市環境マスタープラン
  - 神戸市地球温暖化防止実行計画

The '神戸市地球温暖化防止実行計画' link in the Environment category is highlighted with a red box.

出典：神戸市HPより

# 行政計画とは（個別計画）

「行政計画」・・・神戸市の事例「神戸市地球温暖化防止実行計画」（＝個別計画）

<u>目次</u>	
<p>背景と社会動向</p> <p>総合計画や他の個別計画との関係など</p> <p>現状認識と目指すべき姿</p>	<p>1. 神戸市地球温暖化防止実行計画の趣旨</p> <p>(1) 背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1</p> <p>(2) 気候変動の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1</p> <p>(3) 世界・国の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1</p> <p>(4) 計画改定の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・ 2</p> <p>(5) 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2</p> <p>(6) 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2</p> <p>(7) 現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2</p> <p>(8) 目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9</p> <p>(9) カーボンニュートラルの実現イメージ・・・・・・・・ 10</p> <p>2. 地球温暖化対策に関する取組</p> <p>(1) カーボンニュートラルを実現するための市域全体の施策（緩和策・市域事業編）・・・ 11</p> <p>    施策1 脱炭素型ライフスタイルへの転換・・・・・・・・ 14</p> <p>    施策2 水素エネルギーの利用促進・・・・・・・・・・・・ 20</p> <p>    施策3 電動車の普及促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24</p> <p>    施策4 再生可能エネルギーの拡大・・・・・・・・・・・・ 27</p> <p>    施策5 産業の脱炭素化の促進・・・・・・・・・・・・・・ 31</p> <p>    施策6 二酸化炭素の吸収・固定・・・・・・・・・・・・・・ 35</p> <p>(2) カーボンニュートラルを実現するための神戸市役所の施策（緩和策・事務事業編）・・・ 38</p> <p>    施策1 公共施設・公用車管理事業・・・・・・・・・・・・ 39</p> <p>    施策2 一般廃棄物処理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41</p>

個別の具体施策とKPIなど

出典：神戸市HPより

# なぜ行政計画が重要なのか？

京都府宮津市の令和5年度当初予算 事業等説明資料より

令和5年3月定例会		令和5年度当初予算 事業等説明資料		(単位:千円)																					
事業名	定住・空き家対策推進事業	充実	予算額	財源内訳																					
				国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源																	
背景・経緯	・H23.9:みやづUIターンサポートセンターを設置 ・H27.4:京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置(移住定住部会で連携) ・H29.8:宮津市空き家対策協議会を設置 ※京都府の移住促進特別区域の指定済地区:宮津・上宮津・吉津・府中・世屋・養老地区(※申請中:栗田・日ヶ谷地区)		40,952	1,499	18,700		9,000	11,753																	
		(参考)前年度予算額	26,074	特定財源の内訳																					
目的・目標	移住希望者等の住環境確保への支援を充実させるとともに、京都府の移住に関する条例に基づく移住促進特別区域の市全域指定を目指し、移住者の受入体制の強化など、地域と一体となった移住定住支援を推進する。 また、第2期空き家対策計画に掲げる「地域とともに空家空地を活かす」を基本方針に、地域や関係機関が連携し、総合的な空家等対策を推進する。		7,882	(参考)前年度決算額																					
				府:移住促進事業費補助金 7,850 府:きょうと地域連携交付金 1,850 繰入:子ども若者未来応援基金繰入金 6,000 繰入:きょうと市子ども若者基金繰入金 3,000																					
事業概要	<b>■定住支援空家等改修補助 17,800千円</b> 市内への定住を目的に購入または賃貸した空家等の改修または家財撤去を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">移住特区 (府1/2・市1/2)</th> <th colspan="2">移住特区外 (市制度)</th> </tr> <tr> <th>空家改修</th> <th>家財撤去</th> <th>空家改修</th> <th>家財撤去</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">10/10</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,800千円 (上限)</td> <td>100千円 (上限)</td> <td>1,000千円 (上限)</td> <td>50千円 (上限)</td> </tr> </tbody> </table> <b>【再掲】結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援 15,000千円</b> ・「結婚時」と「出産時、小学校就学時」をターゲットにした新たな支援	区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)		空家改修	家財撤去	空家改修	家財撤去	補助率	10/10		1/2		補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)	総計重要プロジェクト 若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)																			
空家改修	家財撤去	空家改修		家財撤去																					
補助率	10/10		1/2																						
補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)																					
	<b>■地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応 4,000千円</b> ○移住定住に向けたPR動画の制作 3,000千円【新規】 地域と職員が一体となった動画制作ワークショップの開催 ○移住促進特別区域が取り組む移住受入体制整備への支援 1,000千円(2地区)  <b>■移住者の受入体制の強化に向けた調査等 675千円【新規】</b> ○今後の移住定住政策検討に向けたニーズ調査等 500千円 ・市内外の若者や社会人等に対する意見交換会・アンケートの実施など ○市街地内の宅地化促進に向けた研究 175千円 ・未利用土地の利活用に向けた現状や課題の把握、宅地化を促進するための対応の検討  <b>■空家空地対策の実施や空家バンクの運営等 3,477千円</b>	テーマ別取組 住みたい、住み続けたいまちづくり  施策分野 移住・定住促進  <b>【宮津市総合計画以外の計画】</b> R3:第2期宮津市空家空地対策計画 R4~R13	期待される効果等 ・住環境の確保支援による移住・定住者の増加 ・地域(自治会、地域会議)等との連携による空家等の掘り起こしと確保 ・京都府の移住促進特別区域における地域主体の移住受入取組の推進  <b>【総合計画テーマ別数値目標】</b> ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住み続けたい人の割合 R元 61% → R7 80%																						
		担当部署	企画財政部 企画課 定住・地域振興係	45-1607	3・4 7・16																				

総合計画に位置付けられた事業かどうか？

総合計画以外の個別計画で重要性が触れられている事業かどうか？

「行政計画」に位置付けられていない施策は、予算がつかない！！

出典：宮津市HPより



# なぜ行政計画が重要なのか？

「行政計画」・・・なぜ行政計画を見ることが大事なのか？？

千葉県市原市の令和2年度事業シート（概要説明書）より

令和2年度

施策番号	実行計画番号	アクションプランID	点検日	会場
5-1	2008009	Ⅲ(3)03		

事業シート（概要説明書）					
事務事業名	環境学習事業			事業期間	平成10年度以前 ~
総合計画施策名	5-1 自然エネルギーの有効利用			担当部	環境部
事務区分	自主的事務事業 (自治事務)	<input type="radio"/>	義務的事務事業 (法定受託事務含む)	法定受託事務+α	課・係
SDGsの区分	経済		社会	環境	<input type="radio"/> 作成 責任者
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、市原市環境基本計画、市原市環境学習基本方針				
実施の背景	環境問題は、事業活動に起因する大気汚染や水質汚濁などの産業公害から、近年は、身近な生活環境問題、地球環境問題、自然問題など多様なものへと広がりを見せています。環境問題の解決は、行政の取組だけでなく、市民・事業者・市の各主体が、それぞれ自主的に行動するとともに、互いに連携・協働し、取組を行うことが必要不可欠であります。				
目的 (何をどうしたいのか)	身近な環境や環境問題に関心を持ち、環境についての理解や認識を深めるため、各種イベントや講座を実施します。その結果、家庭・学校・地域・NPO・事業者・行政などの様々な主体が、持続可能な社会の実現に向けて、自発的に参画し、それぞれの役割を果たしつつ、協働によって行動変容が図られるよう、事業を展開していきます。				
対象	全住民			対象者数（全住民に対する割合）	
				( 100 % )	

総合計画の  
どの部分に  
該当する施策？

該当する  
個別計画

「行政計画」に位置付けられていない施策は、予算がつかない！！

出典：市原市資料より

# ① 行政計画と自社ソリューションとのマッチング

(映像制作会社の場合)

## 実施計画「神戸2025ビジョン」と映像制作ソリューションとのマッチング

項目	計画記載	担当部署	映像制作ソリューション	推進金額
基本目標3 ①⑥⑧	ホールや劇場だけでなく、街中やさまざまな場所で文化芸術に触れられる場や機会を創出し、まちの賑わいづくりやナイトタイムエコノミーの活性化を推進します。		プロジェクションマッピング映像制作／シティブランディング映像制作	15,000,000
	文化芸術の広報・情報発信力の強化	文化振興課	文化イベント・芸術祭の記録映像／デジタル配信向けコンテンツ制作	10,000,000
	神戸ならではの文化コンテンツや、豊かな自然・文化資源を活かしたエリアごとに異なる地域の魅力・個性の磨き上げ			
	地域や文化施設・文化団体間の連携・協働を推進するネットワーク・プラットフォームの構築			
	プロ楽団などの活動を通じた更なるシティプロモーションの推進、神戸ブランドの向上			
基本目標3 ⑥	首都圏などへの神戸の魅力発信及び移住促進の取り組みを行い、関係人口創出・拡大と地域課題解決の好循環をめざす。	まちづくり推進課	移住促進PR映像／仕事×暮らし・若者向けムービー	6,000,000
基本目標3 ⑨⑩⑪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上</li> <li>・ウォーターフロントなどの魅力向上</li> <li>・駅前空間の魅力向上</li> </ul>	都市計画部 まちづくり企画課	都市空間プロモーション動画／回遊ルート案内・体験型映像 AR/VR まちあるき映像	15,000,000
基本目標1 ④ 空港関連は節9の本文部	2025年の国際チャーター便運用開始、国内線発着枠拡大、2030年頃の国際定期便就航という道筋が合意。 交通アクセス強化と観光・ビジネス需要創出を周辺自治体・経済界と協力し推進。 空の玄関口にふさわしいターミナル整備を着実に推進。	交通アクセス推進室 観光戦略課	空港・周遊観光動画／多言語PR映像（海外誘客）	10,000,000

※翌年度の予算要求に向けた提案ネタなので、翌々年度の事業になります  
 ※上記を全て提案していったとしても、生き残る（＝予算化される）のは2割程度になったりします

## ② 事業ポートフォリオの検討

- ・ どのような行政計画があるのか、そこではどのような政策・施策が立てられているのか、それに対して自社事業がどのようにお役立ちできるのか、事業・提案の方向性を見定める。
  - ・ **横軸＝顧客軸**：（既存）アプローチできている自治体・部署  
（新規）これから新たにアプローチしていくべき自治体・部署
  - ・ **縦軸＝商材軸**：（既存）既存の事業・商材  
（新規）新たに作っていく事業・商材
- の4象限に分けて、事業・提案の方向性を整理する。
- ・ **自社だけでは実現できないお役立ち領域**については、今後連携を模索すべきプレイヤー（企業）についても検討するとともに、その企業の自治体領域での実績なども確認していくことで、新たなお役立ち事業の創出を図る。

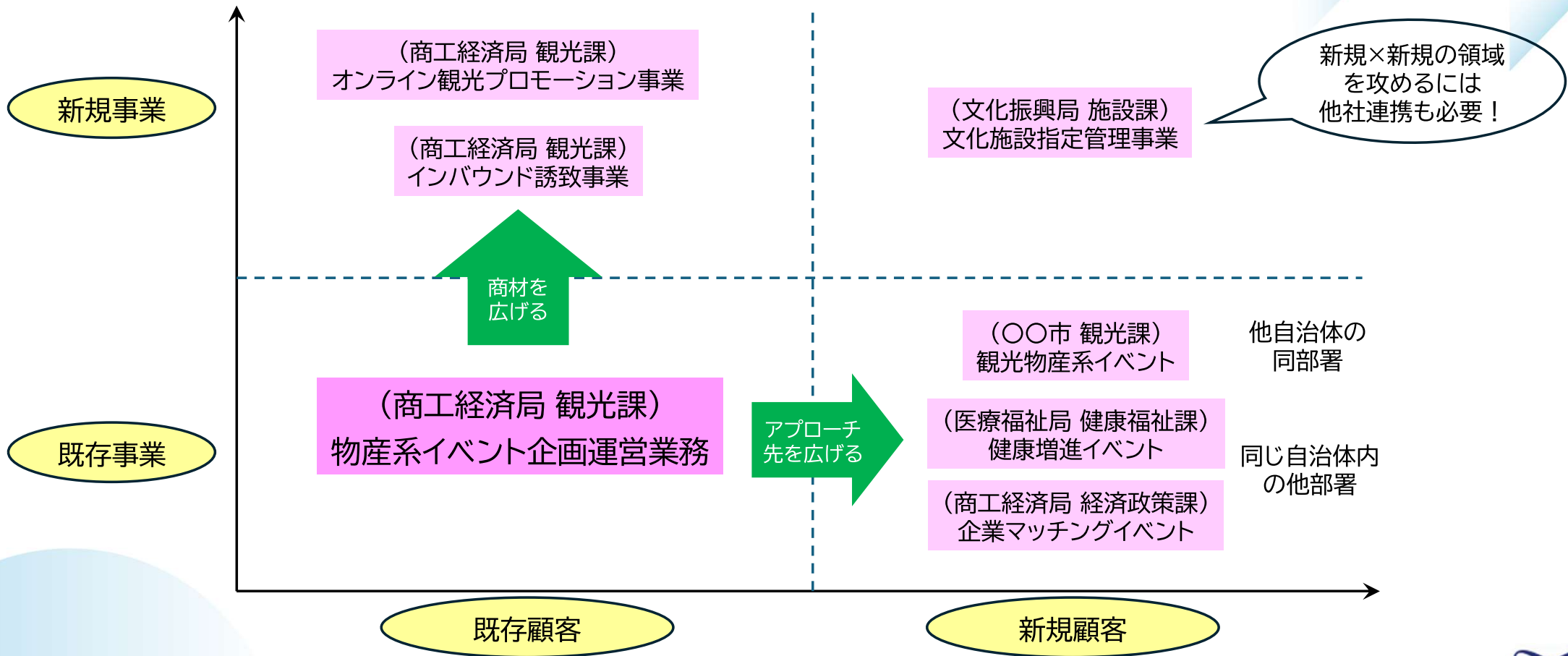
※自社の人員計画と合わせて検討することが重要！

（どの領域を誰に担当させるのか？）

## ② 事業ポートフォリオの検討 (4象限での整理)

自社ソリューションによるお役立ち余地の見極め (4象限での整理)

イベント企画会社の例



※行政計画と自社ソリューションとのマッチングをベースに「新規」領域にどれだけリソースを割くかを検討する



### ③ 継続案件の調査（予算書での確認）

- ・自治体事業は複数年度で計画されていることが多い
- ・継続事業では、初年度は入札、2年目・3年目は随意契約になることが多い
- ・ただし、事業遂行において課題がある場合は、仕様書を改善して改めて入札になる可能性がある

令和5年3月定例会		令和5年度当初予算 事業等説明資料		(単位:千円)																							
事業名	定住・空き家対策推進事業	充実	予算額	財源内訳																							
				国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源																			
背景・経緯	・H23.9：みやびUIターンサポートセンターを設置 ・H27.4：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置（移住定住部会で連携） ・H29.8：宮津市空家空地対策協議会を設置 ※京都府の移住促進特別区域の指定済地区：宮津・上宮津・吉津・府中・世屋・養老地区（※申請中：栗田・日ヶ谷地区）		40,952	1,499	18,700		9,000	11,753																			
			26,074																								
目的・目標	移住希望者等の住環境確保への支援を充実させるとともに、京都府の移住に関する条例に基づく移住促進特別区域の市全域指定を目指し、移住者の受入体制の強化など、地域と一体となった移住定住支援を推進する。 また、第2期空家空地対策計画に掲げる「地域とともに空家空地を活かす」を基本方針に、地域や関係機関が連携し、総合的な空家等対策を推進する。		7,882																								
事業概要	<b>■定住支援空家等改修補助 17,800千円</b> 市内への定住を目的に購入または賃貸した空家等の改修または家財撤去を支援 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">移住特区 (府1/2・市1/2)</th> <th colspan="2">移住特区外 (市制度)</th> </tr> <tr> <th>空家改修</th> <th>家財撤去</th> <th>空家改修</th> <th>家財撤去</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">10/10</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,800千円 (上限)</td> <td>100千円 (上限)</td> <td>1,000千円 (上限)</td> <td>50千円 (上限)</td> </tr> </tbody> </table> <b>【再掲】結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援 15,000千円</b> ・「結婚時」と「出産時、小学校就学時」をターゲットにした新たな支援  <b>■地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応 4,000千円</b> ○移住定住に向けたPR動画の制作 3,000千円【新規】 地域と職員が一体となった動画制作ワークショップの開催 ○移住促進特別区域が取り組む移住受入体制整備への支援 1,000千円(2地区)  <b>■移住者の受入体制の強化に向けた調査等 675千円【新規】</b> ○今後の移住定住政策検討に向けたニーズ調査等 500千円 ・市内外の若者や社会人等に対する意見交換会・アンケートの実施など ○市街地内の宅地化促進に向けた研究 175千円 ・未利用土地の利活用に向けた現状や課題の把握、宅地化を促進するための対応の検討  <b>■空家空地対策の実施や空家バンクの運営等 3,477千円</b>	区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)		空家改修	家財撤去	空家改修	家財撤去	補助率	10/10		1/2		補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)		若者が住みたいまちづくりプロジェクト	住みたい、住み続けたいまちづくり	移住・定住促進	【宮津市総合計画以外の計画】	R3：第2期宮津市空家空地対策計画	R4～R13
			区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)																					
空家改修	家財撤去	空家改修		家財撤去																							
補助率	10/10		1/2																								
補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)																							
期待される効果等	・住環境の確保支援による移住・定住者の増加 ・地域(自治会、地域会議)等との連携による空家等の掘り起こしと確保 ・京都府の移住促進特別区域における地域主体の移住受入取組の推進  <b>【総合計画テーマ別数値目標】</b> ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住み続けたい人の割合 R元 61% → R7 80%	担当部署	企画財政部 企画課 定住・地域振興係	45-1607	3・4 7・16																						

(京都府宮津市の令和5年度当初予算 事業等説明資料より)



### 3. 提案スタートの準備とは？



## 提案に必要な4つの要素

### 現状

- ・ 官公庁・自治体公表資料  
（行政計画、白書、議会議事録、報道発表、予算書…）
- ・ 民間調査資料
- ・ ニュース、記事
- ・ 身近な体験・経験・・・  
※職員が知らないことならなおベター

### 課題

### 解決策（＝事業）

- ・ 誰が・誰に・何を・どうするのか、具体的に  
（＝事業スキームを意識する：後述）
- ※地域住民のための施策であることを意識して  
※自社の強みを客観的に盛り込む！

### 得られる効果

- ・ 何がどう変わるのか？
- ・ 何を実現できるのか？
- ・ 地域住民にとってどういうメリットがあるか？

# 提案に必要な4つの要素

提案に必要な4つの要素 「現状」「課題」「解決策(=事業)」「得られる効果」

・・・なぜこれが必要か??

令和5年3月定例会 令和5年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	宮津駅開業100年に合わせた長寿命化対策と待合室の利用環境改善 (宮津市ターミナルセンター整備事業)	充実	予算額				
			国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
背景・経緯	・H2.3:宮津駅のターミナルセンターが竣工。(R4年度末で建設から33年が経過) ・R3.6:『宮津市公共施設個別施設計画』策定 → 宮津ターミナルセンターは今後10年間に優先する長寿命化対策対象に ・R4.3:『宮津市地域公共交通計画』策定 → 「方策3 待合施設の環境整備 (Wi-Fiや多言語表示の整備など)」 ・R4年度:宮津駅(ターミナルセンター)の劣化状況調査、待合室改修に向けたワークショップの開催などを経て、整備に係る実施設計を実施 ・R6.4:宮津駅が2024年4月12日で開業(1924年4月12日)から100年を迎える		69,000	500	9,000	59,500	0
			7,600	特定財源の内訳			
			4,520	国	デジタル田園都市国家構想交付金	500	府
			市債	過剰対策事業債	59,500		
目的・目標	※宮津駅は市民や高校生、観光客等の利用が多く、京都丹後鉄道単独駅では最も利用者が多い本市の玄関駅となっている中で、利便性向上に向けた対応が必要。 2024年(令和6年)の宮津駅開業100年に合わせ、建設時から30年を越えて劣化が進んでいるターミナルセンターの長寿命化対策と待合室の利用環境改善を一体的に行うことで、駅本体の安全性を高めるとともに、駅利用者の利便性・満足度の向上を図る。						
事業概要	■宮津駅(ターミナルセンター)の長寿命化対策と待合室の利用環境改善 69,000千円 ○建物本体の長寿命化対策:屋根防水、外壁改修など ○待合室の利用環境改善:ワークショップやアンケート調査を踏まえた改修 <待合室改修のポイント> ・外やホームが見える開放的な空間に ・ベンチ等について、配置も含めて工夫を ・プラスαの機能(授乳室・おむつ替えスペースの設置、観光案内の充実、無料Wi-Fi設置など)を ・バス停とのつながりを大切に ※待合室の改修に向けたワークショップの開催状況など R4.12~R5.2 高校生や子育て世代、関係者等によるワークショップ(全3回)を開催 R4.12 利用者等を対象にアンケート調査を実施(256人回答)						
						【宮津市総合計画以外の計画】 R3:京都府北部地域連携都市 R3:宮津市地域公共交通計画	
						・長寿命化対策の実施による駅の耐用年数の増加及び安全性の向上 ・待合環境改善による、利用者の満足度向上及び利用促進 期待される効果等 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・公共交通利用者数 R元:192万人 ⇒ R7:223.2万人	
						企画財政部 企画課 企画政策係 45-1664 154	

①自治体を取り巻く現状

②自治体の抱える課題

③解決策(事業の提案)

④地域が得られる効果

必ず予算説明書で求められる項目だから!!

出典:宮津市HPより



## 4月からの提案初期の会話の仕方

4つの要素を簡単にまとめた「ざっくり提案ストーリー」を当てて反応を見る

- ・ 1) の4要素をざっくりと提案ストーリーにまとめて、それを役所に当ててみる。**課題認識と解決策の方向性がある程度、役所側の考えと合っているのかどうか**、大まかな方向性を確認する。
- ・ **1枚～数枚程度の簡単な資料でO.K.**。あるいは参考になりそうなペーパーなど。  
場合によっては、（たばこ部屋での会話などで）口頭でもO.K.。

### ざっくり提案ストーリーの例（健康福祉課・健康増進イベント）

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇市では、人口▲▲人、平均年齢・歳</li> <li>・出生率も××であり、近年の高齢化進展が顕著</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化進展に伴う医療費・介護費増大</li> <li>・労働人口減少による働き手不足が、主要産業である金物加工業にも大きく影響</li> </ul>
解決策 (=事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60歳以上を対象にしたフレイル予防イベントの定期開催</li> <li>・<b>XR技術など最新技術</b>もうまく取り入れ、「高齢者」手前からの活動参加を促す</li> <li>・地元<b>〇〇大学・教授</b>を効果的なフレイル予防の観点からアドバイザーに招聘する</li> </ul>
得られるもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体医療費負担の縮減</li> <li>・60歳以上就労比率の向上</li> </ul>

※ **青文字**のような、自社の強みをさりげなく盛り込んでおく！

## 4月からの提案初期の会話の仕方

なぜ「ざっくり提案ストーリー」を当てて反応を見るのか？

### 『CO2削減に向けて、EV車のさらなる普及を促進したい！』

- ① さらにCO2削減効果を高めるため、省電力性能の高いEVの技術開発(研究開発)にお金を出そう！
- ② 一定以上のCO2削減効果が見込める性能のEVがもっと普及するよう補助金を出そう！
- ③ CO2排出に繋がるガソリン車の販売を規制しよう！
- ④ CO2排出に繋がるガソリン車の自動車税を上げよう！
- ⑤ まず役所がお手本を見せるべく、公用車をEVにしよう！

研究開発

補助金

規制緩和・強化  
(法改正・ガイドライン)

税制措置

公共事業

1つの政策目標に向けても、いろいろな政策手法（施策）が考えられるから！

## (ご参考：事業スキームを意識する)

## (参考) 自治体施策の種類 (実施方法の違い)

事業の種類	概要	スキーム
直接実施	自治体が自ら直接行う事業 (例) 公共施設の整備・改修など	
業務委託	自治体が事業の全部・一部を外部に業務委託して実施する事業 (例) 市の観光プロモーション事業など 広告代理店や旅行者等の民間企業に委託する	
指定管理	指定管理者制度とは、公共施設をノウハウのある民間事業者等に管理してもらう制度、地方自治法第244条の2に定められてる公民連携の手法の一つ (例) 市営動物園の指定管理、など	
補助金 (直接)	市から民間事業者や市民に対して直接補助金を出す事業 (参考：「補助金」=審査あり「助成金」=要件のみ) (例) 大阪府 「万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業」	
補助金 (間接)	市が外部団体 (公益的な団体等) を経由して補助金交付する事業 (例) 東京都 (東京観光財団経由) 「観光事業者のデジタル化促進事業補助金」	

## (ご参考：事業スキームを意識する)

### (参考) 自治体施策の種類 (実施方法の違い)

事業の種類	概要	行政計画等における表現
直接実施	自治体が自ら直接行う事業 (例) 公共施設の整備・改修など	「～を行います」 「～を図ります」 「～を推進します」 「～に取り組みます」
業務委託	自治体が事業の全部・一部を外部に業務委託して実施する事業 (例) 市の観光プロモーション事業など 広告代理店や旅行者等の民間企業に委託する	
指定管理	指定管理者制度とは、公共施設をノウハウのある民間事業者等に管理してもらう制度、地方自治法第244条の2に定められてる公民連携の手法の一つ (例) 市営動物園の指定管理、など	
補助金 (直接)	市から民間事業者や市民に対して直接補助金を出す事業 (参考：「補助金」＝審査あり「助成金」＝要件のみ) (例) 大阪府 「万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業」	「～を支援します」 「～を促進します」
補助金 (間接)	市が外部団体 (公益的な団体等) を経由して補助金交付する事業 (例) 東京都 (東京観光財団経由) 「観光事業者のデジタル化促進事業補助金」	

「～～を検討します」 には注意・注目！

## 4月からの提案初期の会話の仕方

「ざっくり提案ストーリー」で感触を掴んだら、より詳細な提案に持ち込んでいく。  
自治体職員とやり取りしながら、提案をブラッシュアップ(玉磨き) …

### その際のポイント

- いかに関地域課題の解決に繋がる提案か！？ 本当に住民の生活向上に繋がるか！？
- 自社のことを言う必要なし！ 「売り込み」は逆効果！
- 客観的データ、裏付けがあるとよし！
- 他の自治体での事例があるとよし！（類似事例でも可）
- 「得られるもの」、施策導入効果も可能なら数字で示してみる！
- 必ず何か『宿題』をもらって、次の訪問時に返すようにする！



半年程度で「見積り下さい」

さらに詳細ご関心のある方は

ぜひ個別にご相談ください



## 自治体営業スペシャリスト養成研修 行政知識・マインドを理解し提案

～予算化～入札までをコントロール

人材開発支援助成金  
約50%を使用  
出来る場合があります

「提案が受け入れられる時期」とは？  
「高利益率な自治体事業」の構築方法とは？

なぜ自治体に提案が刺さらないのか？  
それは、自治体や行政職員について正しく理解していないからです。相手を正しく理解して、適切なアプローチをすれば、必ず理想とする自治体事業の姿にたどり着けます。

2時間×3日間の研修プログラムで、貴社の自治体営業で何ができていて、何ができていなかったのかが明らかになり、今後の自治体へのアプローチが明確に変わります。



講師  
砂川 章雄 (いさがわあきお)  
行政営業コンサルタント

中小企業から  
大企業まで  
対応可能

### ◆主な役割

- 行政 × 民間の「共創ハブ」として、地方創生・地域課題解決に向けた実務型プロセスを構築。
- 国・自治体との豊富なネットワークと、行政制度・補助金制度の知見を強みに、企業と行政の共創をコーディネート。
- 政策意思と事業性の両面から、具体的な連携スキームを提案する。

### ◆実績・活動領域

- パナソニック意匠時代より、中央部庁(総務省・経済省 等)との官民連携実績多数
- 年間30以上の行政連携プロジェクトに関与(地域創生・福祉・観光・教育・防災など)
- 補助金・プロポーザル支援の他、自治体・企業向けの研修講師・アドバイザーとしても活動
- 近畿日本ツーリスト、JTB東日本グループ、自衛隊等と連携した企業実績あり
- 講演・セミナー実績：全国各地の自治体、企業、業界団体などで多数

### ◆独自の強み

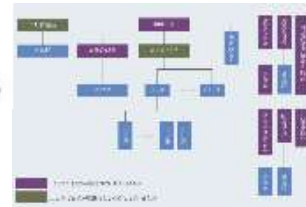
- 行政「内」と「外」の両方を理解する視点
- 25年におよび行政機関と密着やりとりしてきた実務経験により、政策立案側の思考と事業者側の視点をバランスよく掌握。
- 制度法務から現場実務まで多トータルな強み
- 補助金活用や事業スキーム構築など、制度の「活かし方」を提案しながら、現場への落とし込みまで伴走。
- 官民連携に必要な「翻訳力」と「共創力」行政文書を民間の言葉に翻訳し、逆に企業の想いを行政に届く形で再構築、信頼を築く共創パートナーとして機能。



自治体営業は「自治体」「役人」を正しく理解するところから

## 1. 自治体を知る

自治体とは何か？ どのような組織で、どのように政策を立案して実行しているのか？  
予算要求や執行など、自治体の仕組みを理解することで、正しいアクションを取ることができます。  
自治体営業がつまづくポイントもお伝えします。



## 2. 行政職員を知る

自治体職員の態度に違和感を感じたことはありませんか？  
なぜ彼らはそういう態度を取るのか？  
その態度の裏側に何があるのか？  
それを理解した上で接することで、コミュニケーションが全く変わり、提案を通す力が身につきます。



・ 2時間×3日間の研修をベースに、ワークやロールプレイを交えるなどカスタマイズも可能

・ オンライン・対面、どちらでも

・ 基本 300,000円（税抜）

お気軽にお問い合わせください

→ [info@oneness-link.com](mailto:info@oneness-link.com)



Oneness Link

ご清聴ありがとうございました！